

内容確認	公開・非公開の	〈開催日〉令和5年2月16日(木)	〈傍聴人数〉0名
石田会長	別	〈時間〉14:00~15:00	〈傍聴室〉
承認	公開	〈場所〉岸和田市職員会館 2階 大会議室	岸和田市職員会館 2階 大会議室

〈名称〉令和4年度第2回岸和田市国民健康保険運営協議会

〈出席者〉委員20名中13名 ○は出席、■は欠席

笠松	田中	泉本	米本	田中秀	壽田	高松	浦田	渡邊	木村
■	○	○	○	○	○	■	■	■	○
金本	炭谷	石田	坂西	井尻	田中伸	山中	上野	羽室	出原
○	○	○	■	○	○	○	○	■	■

〈事務局〉保健部：山本部長

健康保険課：片山課長、岡田調整参事、宇野滞納整理担当主幹、新内保健給付担当主幹、高井資格賦課担当長、高木資格賦課担当長、藤原収納担当長

〈議題〉

- 1 令和5年度 岸和田市国民健康保険料について  
(資料1、2、3-1、3-1'、3-2、3-3、3-4)
- 2 その他  
(資料4)

〈会議内容〉

■議題1について、資料に基づき事務局から説明。

■意見・質疑

【委員】

高齢者の保険料については、年金額が上がっても、保険料が上がっていくため、負担が大きいと感じている。

【事務局】

急激な物価高騰、エネルギー価格の高騰の折、保険料が上昇するということが、被保険者の方々にご負担をおかけすることになるということは承知している。しかし、国民健康保険を取り巻く状況として、医療費の伸び以外にも、介護給付費及び後期高齢者医療支援金が例年になく大きな伸びを示しているということも要因となっている。これは、令和4年から団塊の世代が75歳すなわち後期高齢者医療制度に加入されていることなどから、介護に係る費用や後期高齢者医療に係る費用が上がっているということもあり、このような設定となっている。大阪府も含めて、どのように保険料の抑制を図っていくことができるかを検討しているため、ご協力をお願いしたい。

【委員】

保険料を計算するうえで、所得割、均等割、平等割の設定があるが、介護分については、所得割と均等割だけで、平等割がない。平等割をなくして、その分を上乗せして計算しているのか。

【事務局】

介護分については、平等割の設定が、平成30年度から廃止となっている。

■その他について、資料に基づき事務局から説明。

■意見・質疑

【委員】

産前産後の保険料の免除については、既に実施しているのではないか。

【事務局】

社会保険では実施されているが、国民健康保険制度においては、現在未実施である。本国会にて審議される予定である。

【委員】

現在、大阪府が保険料を決定していると思うが、保険料を決定する際、医療費だけを考慮するのではなく、年金額や物価の上昇等も考慮しているのか。

【事務局】

保険料の決定については、令和5年度の1年間で医療に係る経費がどれくらいかかるかを見込み、そこから国や府等の様々な公費を引いた額が、必要な保険料となる。そのうえで被保険者数を見込み、計算している。よって、年金額の伸び等は算定の条件には入っていない。

【事務局】

マイナンバーカードの保険証利用について、補足して説明を行う。10月に国よりマイナンバーカードと健康保険証の一体化を進め、令和6年秋には、保険証の配付を原則廃止するという報告がなされた。乳幼児あるいは寝たきりの高齢者等などはどうなるのかといった批判が出たが、現在具体的な方針は出されていない状況である。しかし、先日、マイナンバーカードを持っていない人には、資格確認書という保険証の代わりになるものを発行するという発言がみられた。ただし、詳細については、国会に関連法案を提出する予定となっている状況であり不明である。現行の保険証についても、混乱を避けるために、廃止後も一定期間有効とする方針で検討していると聞き及んでいる。このような状況の中、岸和田市では、国民健康保険加入中で、保険証の紐づけが終わっている方は、7月現在で7.7%だったが、2月現在では31%に伸びている。これは、保険証を廃止するという国からの報告の影響を受けたとともに、マイナンバーカードの利用のために様々な電子ポイントのサービスを行ってきたこと等が相乗効果となって、このような急激な伸びがみられているのではないかと推測している。ちなみに本市のマイナンバーカードの発行件数は、1月末時点で59%となっている。医療機関でのオンライン資格確認の導入状況についても、進んでいる。詳細については、国の方針が定まっていない状況もあることから、決定していないことも多いが、今後色々な場面を利用して、情報提供を行う。

【委員】

国民健康保険事業の広域化がされたことにより、大阪府内全市町村が、保険料統一化が終わっているのか。また、岸和田市は、広域化以前は保険料の減免等を行ってきたが、広域化後は独自政策が全てなくなったと認識している。全ての市町村が統一化されたのであれば、減免制度も全ての市町村で統一化されたのか。また、岸和田市は、黒字会計となっているが、府内全市町村の財政状況も同様となっているのか。

**【事務局】**

令和4年度において、大阪府内43市町村のうち15市町村が統一保険料となっている。令和6年度からは、全ての市町村が、統一保険料となるため、現在準備を進めている状況である。減免等の独自制度についても、この間は、統一までの激変緩和の期間として、保険料の軽減や減免措置等を実施している市町村もある。また、運営に関しては、徴収率ということでとらえると、この2年ほどはコロナ禍にもかかわらず、府内全体で平均的に徴収率が伸びている状況である。

■会長より挨拶及び御礼